キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,976,668,265
	特例業務支出	△ 210,589
	人件費支出	△ 40,398,961,811
	その他の業務支出	△ 2,096,098,971
	運営費交付金収入	68,696,875,000
	補助金等収入	320,594,324
	受託収入	4,534,837,581
	手数料収入	352,735,147
	寄附金収入	4,654,050
	その他の事業収入	1,040,557,658
	小計	5,478,314,124
	利息の受取額	121,948,749
	利息の支払額	△ 6,514,373
	法人税等の支払額	△ 81,164,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,512,584,500
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,280,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,280,000,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,313,352,129
	有形固定資産の売却による収入	23,940,875
	無形固定資産の取得による支出	△ 612,497,115
	関係会社株式の取得による支出	△ 5,000,000
	施設費による収入	1,279,934,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,326,973,609
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 295,868,841
	リース債務返済による支出	△ 109,180,891
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,049,732
Ⅳ	資金減少額	△ 4,219,438,841
Ⅴ	資金期首残高	39,421,308,018
Ⅵ	資金期末残高	35,201,869,177

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械装置	２～22年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	４～15年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

⑵　退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定、民間研究特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

⑶　貸倒引当金

基礎的研究業務勘定、民間研究特例業務勘定では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。